

令和5年度 まちかどミーティング町内会からの要望事項

植苗地区

令和5年10月12日 植苗ファミリーセンター

要望 番号	要 望 事 項	取 組 状 況 等	反映 区分	担 当 部 課
1	【IRの誘致について】 植苗町内会連合会 鈴木知事殿には今回の選挙戦で大多数の支持を得られた事地域住民一同心からお祝い申し上げます。 苫小牧市が数年前から申請しております、IRを受入れて頂き苫小牧市の発展と北海道開発振興にも誠に大切な事業であり知事殿の想いを、IR開発に馳せ参じて頂きます様、植苗連合町内会一同、実現して頂くことをお祈り申し上げる次第であります。	人口減少と少子高齢化が進む本市においては、IRは新たな雇用の創出や地域経済の活性化に大きく寄与するものであり、北海道の観光産業を発展させるための新しい装置として重要なものであると認識しております。 IRに対する取組展開に向けては、北海道と逐次協議を重ねているところではありますが、今後の誘致活動において、植苗地域住民の皆さまのお力が必要な場面が生じた際には、ぜひとも御協力いただければ幸いです。	B	総合政策部 未来創造戦略室
2	【植苗・美沢地区の市街化調整区域の見直しについて】 植苗町内会連合会 植苗星ヶ丘地区では、平成28年11月に市街化調整区域における地区計画制度を活用して、住宅の建築が可能となる区域を拡大し、現在、道営住宅をはじめ、戸建ての住宅が建設されております。 人口減少、少子高齢化が進む中、植苗、美沢地区の人口増加対策や植苗駅周辺の防犯対策の観点からも、星ヶ丘団地周辺から植苗駅までの植苗停車場導線の沿道両側100mについて、住宅建設が可能となる区域の拡大を要望します。 また、千歳市へのラピダス進出に伴い、関連企業の立地や従業員の住宅が建設できるよう、道道新千歳空港線から植苗墓地までの国道36号線沿いの両側について、市街化調整区域の見直しについて要望いたします。	星ヶ丘地区の地区計画区域は、平成28年の制度導入後、現在整備中を含め道営住宅29戸、戸建て住宅4戸が建築されており、良好な自然環境を活かした居住エリアとして、今後も住宅等の建設推進が期待されるものと考えております。 植苗駅に続く植苗停車場道線の沿道を地区計画区域へ拡大することについては、今後、星ヶ丘地区における住宅新築状況を見据え関係機関と協議してまいります。ラピダス社の進出に伴い、国道36号沿線への展開も大いに期待されるものとなりますので、民間事業者による土地利用の要望等を伺いながら、地区計画等の取組みに向けてしっかりと対応してまいります。	B	総合政策部 まちづくり推進課

要望 番号	要 望 事 項	取 組 状 況 等	反映 区分	担 当 部 課
3	【快速列車の苫小牧市への乗り入れについて】 植苗町内会連合会 新千歳空港と植苗駅を結ぶ、JR快速エアポートのうち、数本は小樽へ乗り換えせずに行けるようになっておりますが、苫小牧や室蘭などの胆振方面にはそのようになっておりません。 胆振地域は白老のウポポイや登別、洞爺湖温泉などの観光地を有しており、コロナが収束した今、新千歳駅から当該地域へのアクセス向上が重要です。 つきましては、苫小牧への経済効果も期待されることから、国や北海道、JR北海道などに働き掛け、快速エアポートが苫小牧や室蘭まで乗り入れるとともに、札幌や室蘭などに通学する学生などのためにも、朝と夕方に植苗駅にも運航できますよう要望します。	J R 新千歳駅から苫小牧方面へのアクセス向上につきましては、観光客をはじめとした空港利用者の利便性向上や広域観光の誘客促進に高い効果が期待できるものと考えております。 本市としましては、令和2年度からは最重点要望事項に位置付けており国や北海道に要望活動を行っております。 実現に向けましては、引き続き、北海道やJ R 北海道など関係機関と緊密に連携を図り、早期実現に向け、要望を継続していくとともに、新千歳空港のさらなる発展に向けた機能強化、J R 利用者の利便性向上の観点も併せて、北海道広域での機運醸成が重要と考えており、地域の方々のご協力もいただきながら取組みを進めてまいります。	B	総合政策部 まちづくり推進課
4	【カヌー問題の早期解決について】 植苗町内会連合会 美々川でのカヌー利用について、一部の業者が新植苗橋から下流に乗り入れて、今もなお営業を行っております。市は業者と複数回にわたり協議を行っていると聞いておりますが、一向に改善されておられません。 市の説明では、団体客の下流への利用は行っていないとのことですが、依然として個人客は下流に乗り入れてるため、環境への影響が懸念されることからカヌー問題の早期解決を要望いたします。	カヌー問題につきましては、美々川の自然を守る観点から、これまでも漁業や野火、野鳥への心配など、様々な御指摘をいただいております。市としても、プロジェクトチームを作り対応しているところであります。 本年6月には、副市長とカヌー事業者の代表が面談を行い、「新植苗橋の下流域でカヌーの利用をしないこと」について、改めて申入れたところでありますが、法的に規制することが難しく、解決に至っていないのが現状です。 市としましては、引き続き、粘り強く交渉を続けるとともに、美々川やウトナイ湖の環境保全と観光振興が地域の意向に沿った形で推進できるよう、新たなガイドラインの作成を検討するなど、河川管理者である北海道とも連携しながら、解決に向け取り組んでまいります。	B	都市建設部 維持課 環境衛生部 環境生活課 総合政策部 空港政策課